



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男
(氏名) 玉井 亨
配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,923	1.8	1,310	△5.4	1,357	△5.1	881	0.3
25年3月期	13,672	△4.8	1,384	△14.4	1,429	△13.4	878	12.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,033百万円 (11.7%) 25年3月期 925百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.45	—	8.1	7.9	9.4
25年3月期	44.30	—	8.7	8.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,469	11,228	64.3	566.14
25年3月期	16,769	10,494	62.6	529.13

(参考) 自己資本 26年3月期 11,228百万円 25年3月期 10,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	948	△476	△314	2,813
25年3月期	1,470	△725	△557	2,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	198	22.6	2.0
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	218	24.7	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		23.0	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 1円(東証一部銘柄指定記念)
平成27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円 記念配当 1円(創立70周年記念)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	4.1	410	17.5	420	8.7	230	19.8	11.60
通期	14,440	3.7	1,430	9.2	1,460	7.6	950	7.7	47.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	19,880,620 株	25年3月期	19,880,620 株
26年3月期	47,451 株	25年3月期	47,309 株
26年3月期	19,833,228 株	25年3月期	19,833,465 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,901	2.2	1,050	△10.4	1,313	△8.3	943	△2.2
25年3月期	12,618	△5.4	1,172	0.2	1,432	8.3	965	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.59	—
25年3月期	48.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	15,667	64.0	10,034	64.0	10,034	64.0	505.97	
25年3月期	14,975	61.0	9,137	61.0	9,137	61.0	460.70	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,034百万円 25年3月期 9,137百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づき監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～26年3月31日）におけるわが国経済は、アベノミクスに象徴される政府の経済政策により円安・株高傾向が持続化し、輸出産業を中心に業績の改善が進み、消費税増税前の駆け込み需要も相俟って緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら設備投資面では、長年のデフレ経済が製造業全体に与えた影響は大きく、中国など新興国の景気停滞、ウクライナ情勢が欧州経済に与えるリスク、国内においては消費税増税後の景気減速に対する懸念等から慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には至りませんでした。

当計測器業界も同様であります。当社においては当第3四半期半ば頃から受注高が増進に転じており、国内製造業の設備投資が緩やかな回復・拡張期に入ったものと観測され、今後の更なる需要拡大に期待しているところであります。

このような中で当社グループは、所期の計画を達成すべく、お客様接近戦略に基づきお客様への訪問件数を増やす活動を推進したほか、この2月にはお客様の声を今後の事業展開に生かすべく「CSアンケート」を実施するなど販売促進に努めました。また、品質一番運動やコストダウンを始めとする全社改革運動にも鋭意取り組み、この一環として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降この3月まで55ヶ月連続達成(55連勝)と新記録を更新することができました。

一方、不動産賃貸事業においては、主要テナント先が退去し、大幅な減収・減益となったことで、全体としては増収なるも営業利益・経常利益面で減益のやむなきに至りました。なお、次年度においては一定の収益を確保できる見通しとなっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,923百万円（前期比1.8%増）、営業利益1,310百万円（前期比5.4%減）、経常利益1,357百万円（前期比5.1%減）、当期純利益881百万円（前期比0.3%増）となりました。

<計測機器事業>

当事業の売上高は13,779百万円（前期比3.0%増）、受注高は14,098百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は2,033百万円（前期比6.2%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度（第69期） 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		当連結会計年度（第70期） 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		前期比 増減率 (%)	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	4,686	35.0	5,044	36.6	7.6
	科学分析機器	1,931	14.4	1,977	14.4	2.4
	産業用ガス検知警報器	413	3.1	393	2.8	△4.9
	電極・標準液	2,187	16.4	2,181	15.8	△0.3
	保守・修理	1,894	14.2	1,881	13.7	△0.7
	部品・その他	2,266	16.9	2,300	16.7	1.5
	計	13,379	100.0	13,779	100.0	3.0

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、国内市場では、主力のpH計など基本プロセス計測器が半導体関連需要分野ほか水処理装置の需要減少により低迷しましたが、公共工事関連向けの上下水道用分析計、全窒素・全りん測定装置やCOD計など環境用水質分析計の更新需要を中心に伸長し増収となりました。また、海外市場においても中国向けの環境用水質分析計が前期に引き続き好調裡に推移、その他では韓国向けの上下水道用分析計が伸長し増収となり、全体としては前期を上回る結果を残すことができました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計は需要の回復に至らず減収となりましたが、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が前期に引き続き好調裡に推移して増収となり、全体としては前期を上回る結果を残すことができました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、汎用のガス検知器は伸長しましたが、国内半導体分野の需要低迷で韓国向けの特需はあったものの全体の落ち込みをカバーできず減収となり、前期を下回る結果となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当期は、需要環境は回復基調で推移しておりますが、⑥(部品・その他)の分野が前期を若干上回ったものの、全体としては前期並みの結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は143百万円(前期比50.9%減)、セグメント利益は49百万円(前期比77.8%減)と大幅な減収・減益となりました。

これは平成25年5月末をもって本社に隣接するビルを1棟貸ししていたテナント先が退去し、その後の空室期間が長期化したことによるものであります。しかし、現時点では新たなテナント先がほぼ決定していることから、次年度以降は収益が従前の状況に近いところまで回復し、業績への影響は最小限に止まるものと見込んでおります。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く需要環境は、国内ではいわゆるアベノミクスに象徴される経済政策の効果により、デフレ経済脱却から新たな経済成長へとシフトしつつあることから、引き続き回復基調で推移するものと思われまます。当社においても受注高や引き合い状況が増加に転じており、更なる景況の改善を期待しているところであります。

一方、海外ではウクライナ情勢やギリシャの債務問題に伴う欧州経済の不安定化、中国を始めとする新興国の景気減速リスクもあって、先行きの不透明感は未だ解消されず慎重な舵取りが求められる状況にあります。

当社グループでは、このような状況を踏まえ、増収・増益の計画を打ち出すと共に経営方針として「世界で戦える世界最高水準の頭脳集団を創る」ことを目標に掲げました。この平成26年度は、昨年10月31日付の東京証券取引所市場第一部指定に引き続き、今秋には創立70周年を迎える記念の年にも当たりますので、これに相応しいハードルの高い経営目標の達成に全社員が全力投球で取り組む決意であります。

平成26年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	14,440百万円	(前期比 3.7%増)
営業利益	1,430百万円	(前期比 9.2%増)
経常利益	1,460百万円	(前期比 7.6%増)
当期純利益	950百万円	(前期比 7.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加の17,469百万円（前期比4.2%増）となりました。これは、現金及び預金が156百万円、たな卸資産が115百万円、投資有価証券が265百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少の6,241百万円（前期比0.5%減）となりました。これは、損害補償損失引当金が114百万円、その他が174百万円それぞれ減少し、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が197百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末に比べ733百万円増加の11,228百万円（前期比7.0%増）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、156百万円増加し、2,813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、948百万円の収入（前期1,470百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,337百万円、減価償却費409百万円、たな卸資産の増加額115百万円、損害賠償金の支払額114百万円、法人税等の支払額497百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の支出（前期725百万円の支出）となりました。内訳の主なものは有形固定資産の取得による支出375百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の支出（前期557百万円の支出）となりました。内訳の主なものは借入れによる収入720百万円、借入の返済による支出751百万円、配当金の支払額199百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	54.9	59.1	62.6	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	39.6	37.9	67.3	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	129.1	500.5	291.5	71.4	102.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	11.0	19.9	74.1	67.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化」に先行投資するほか、「輸出拡大と海外営業部の活性化」「ブランド力向上」といった経営戦略の達成に積極的に充当していく所存であります。

当期の配当は、営業成績としては増収ながら営業利益・経常利益面で減益の結果となったものの、当期純利益が前期を上回るなど一定の成績を残すことができましたので、平成26年1月31日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株につき年間11円の配当(普通配当10円、東証第一部銘柄指定記念配当1円)を実施いたします。

一方、次期の配当につきましては、景気回復を踏まえて増収・増益の経営計画を打ち出しており、かねてから継続中の経営改革運動の成果もあって収益構造が安定化し一定の収益を継続して確保できる見通しとなったことから、今秋には創立70周年を迎えるに当たり、従来の普通配当10円に創立70周年記念配当1円を加算し、1株あたり11円(当期と同額)としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。当期の経営成績の分析でも述べたとおり、テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、独占禁止法違反に伴う地方自治体からの違約金等、当該発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、損害賠償請求等により、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

⑦ HACHとの業務及び資本提携並びに補訂合意に関するリスク

当社は、平成17年11月21日付でHACHと業務及び資本提携契約を締結し、更に平成22年12月3日付で同契約の補訂合意書（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本契約及び本補訂合意締結に伴い、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の更なる業務提携を通じて、営業面では同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図ると共に、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しており、研究開発面では次世代の新製品開発に共同で取り組むことに合意しております。

しかしながら、提携業務が計画どおり実行されるとの保証はなく、かかる提携業務が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

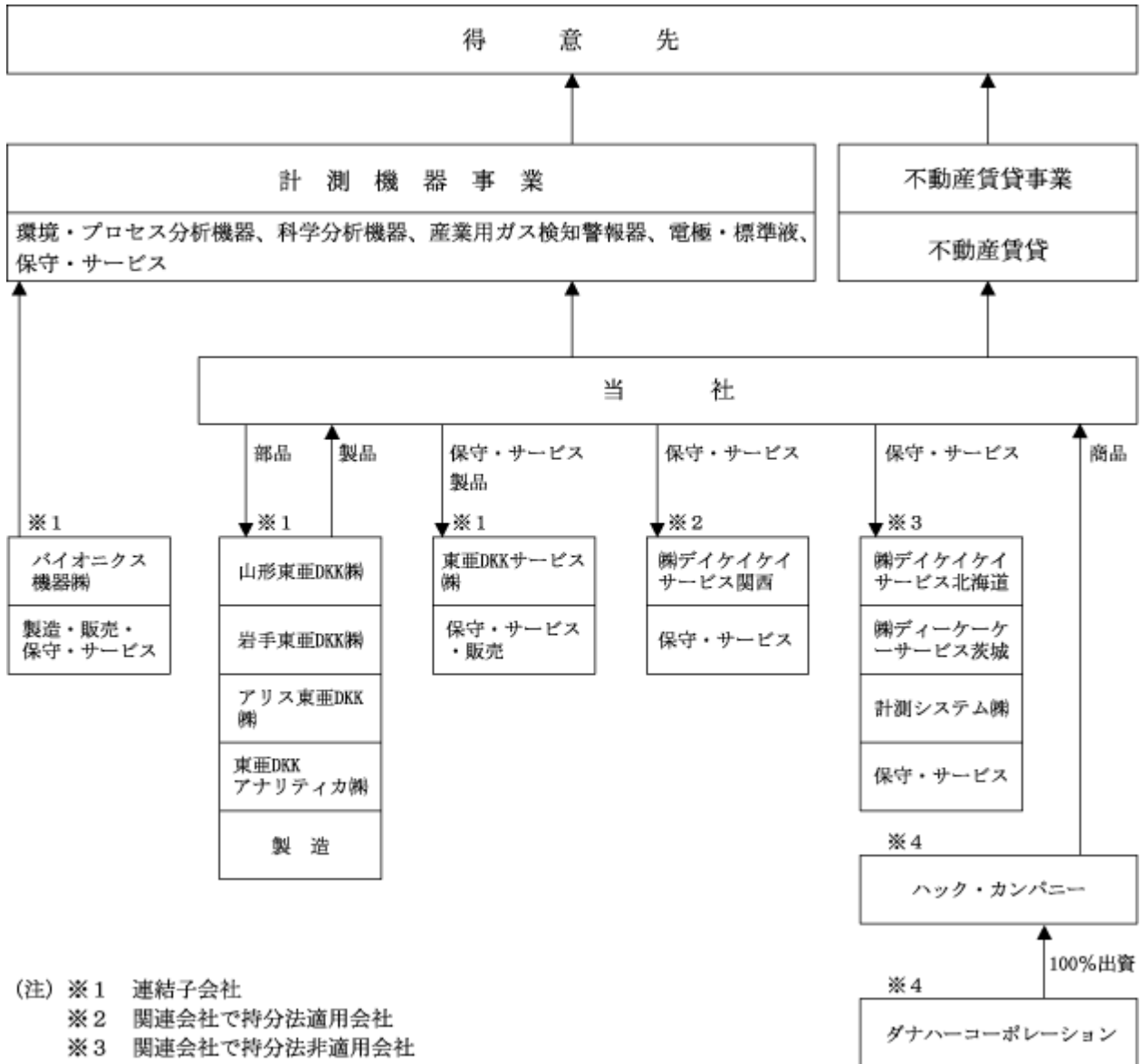
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

環境・プロセス分析機器、科学分析機器	……	当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜DKK(株)・岩手東亜DKK(株)・アリス東亜DKK(株)及び東亜DKKアナリティカ(株)に委託しております。 以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。
産業用ガス検知警報器	……	連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。
電極・標準液	……	当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜DKK(株)及び岩手東亜DKK(株)に委託し、また、標準液については、連結子会社であるアリス東亜DKK(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。
保守・サービス	……	連結子会社である東亜DKKサービス(株)及び関連会社4社に委託しております。 バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。
不動産賃貸事業	……	東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸を行っております。

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社)								
山形東亜DKK㈱ (注)1,2	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	2	1	無	仕入先
岩手東亜DKK㈱ (注)2	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	1	無	仕入先
アリス東亜DKK㈱ (注)2	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	—	3	無	仕入先
東亜DKKアナリティカ㈱ (注)2	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	—	3	無	仕入先
バイオニクス機器㈱ (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	1	有	仕入先 売上先
東亜DKKサービス㈱ (注)1,2	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	—	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社)								
㈱デイケイサービス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0	—	1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社)								
ダナハーコーポレーション	米国 ワシントン 特別区	7.85億 米ドル	製造業	(33.59)	—	—	無	—
ハック・カンパニー (注)3	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	(33.59)	—	—	無	仕入先

(注) 1 山形東亜DKK㈱及び東亜DKKサービス㈱は特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月の第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成26年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”の経営理念の下、国際市場へのビジネス拡大をテーマに、お客様の期待に応える企業活動、株主様への信頼性向上、グループ社員のやりがいのある職場環境創り、を基本とし、企業の発展を通じて社会に貢献すべく、環境最優先の地球に優しい、人に優しい経営活動を継続的に展開しております。

また、当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待に応え、役割を果たすべく、次の経営基本方針を掲げて全社員が全力投球で課題解決に取り組んでいます。

—世界で戦える「世界最高水準の頭脳集団」を創る—

- ① お客様の感動を企業の喜びとし「心の経営」で未来を開く
- ② 環境製品でブランド力を磨き、知識集約型の企業を目指す
- ③ 全社員が独自性を発揮して「ビジネス知力」で業容拡大
- ④ お客様の力と自社技術を融合、未来の地球環境を支える

経営基本方針の中、最も大切にしていることに「心の経営」を掲げております。「心の経営」とは、1にお客様の喜び、2に株主様の喜び、3に社員の喜び、そして取引先、更に社会貢献など、全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを「経営の喜び」とするものです。全社員がワンランクUPすることにより、世界のお客様に選ばれ、世界最高水準の製品とサービスを提供することと心得ています。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の継続的向上を目標に、次の経営数値目標に取り組んでおります。

- ① 経常利益・・・対売上高10%の確保（計測機器事業）
- ② 新製品革新率・・・対売上高25%以上（計測機器事業）
- ③ 海外売上率・・・対売上高15%以上
- ④ 棚卸回転率・・・年間10回転以上
- ⑤ 自己資本利益率・・・ROE10%以上の安定経営
- ⑥ 企業借入金・・・実質無借金経営の継続
- ⑦ 単月黒字化・・・月次決算黒字化の継続（26年3月末時点で55ヶ月連続達成中）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営戦略の柱として、従来から継続中の品質一番運動・ワンランクUP運動を始めとする全社経営改革を加速し、全社全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に進めることとしております。

当社は、お陰様で平成25年10月31日付をもって念願であった東京証券取引所市場第一部に上場することができました。また、今秋には創立70周年という節目の年を迎えることとなります。今後ともこれに相応しい企業になるべく独自性のある企業活動を展開してまいります。

東亜DKKグループ経営の新基軸・・・5つの提言

- ① お客様中心の経営なくして企業発展なし・・・売上高の拡大
- ② 独自製品の開発なくして国際競争力なし・・・収益力の拡大
- ③ 経営資源フル活用なくして財務安定なし・・・経営効率拡大
- ④ 企業全領域の品質経営なくして信頼なし・・・顧客期待拡大
- ⑤ 全社員の経営参加なくして人財成長なし・・・改革業務拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務活動も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。改めて当社の過去・現在・未来を見直し、さらに飛躍する成長企業を目指すためには「世界のお客様に選ばれる企業」になることであると思っております。そのためには役職員全員がイノベーターになりワンランクUPの資質に成長し、戦略的な付加価値業務の拡大に努めることが肝要であると確信しております。

つきましては、当社グループ全体の経営資源を最大に生かした効率化経営の展開を図るため、次の経営課題に取り組んでまいります。

- ① グループ全体と経営資源を最大に生かす効率化経営を展開するため、全社全領域で稼ぐ製品とサービスを創り出す組織再編に着手する。
- ② お客様に選ばれる企業となるため、品質一番運動を更に進め、外部不良を最小化する品質ワンランクUP運動を新たに展開し、お客様に世界最高水準の製品とサービスを提供する。
- ③ 開発投資強化と共にスピードUP・開発期間1/2を成長戦略として掲げ、開発効率をUPする。特にHACHとの共同開発に注力し、新たな環境保全マーケットの開拓を促進、開発費回収スピードを倍加する。
- ④ 海外ビジネスの拡大を図るため、HACHとの更なる提携強化を進め、相互経営、相互販売、相互開発を実現し、海外売上比率30%を目指す。
- ⑤ 全社員が昇格参加できる「やりがい人事制度」を導入、シニア・女性の活躍できる環境整備により全員参加型経営のアイデア飛び交う知力職場を構築し、日々の収益構造に転換する。
- ⑥ 連結決算の業績向上に資する戦略として、海外に負けない知力生産職場の構築と独自生産設備の開発で生産関連子会社の体制を再構築し、製品品質と付加価値の向上を図る。
- ⑦ ワンランクUPの経営品質を確立するため、全社全領域に亘るコンプライアンス教育を徹底し、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用を図る。
- ⑧ 万が一の天災に備えるため、全グループ社員の安全安心職場と減災対策の構築・啓蒙に努力し、食料、防寒具等の備蓄に万全を期すると共に企業のBCP（事業継続計画）を確立する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	3,854
受取手形及び売掛金	5,390	5,411
商品及び製品	741	818
原材料	541	629
仕掛品	474	425
繰延税金資産	158	170
その他	139	187
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	11,139	11,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,184	2,252
機械装置及び運搬具（純額）	69	52
工具、器具及び備品（純額）	160	223
土地	765	765
リース資産（純額）	137	107
建設仮勘定	21	1
有形固定資産合計	3,337	3,401
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	447	436
その他	146	165
無形固定資産合計	593	602
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,258
繰延税金資産	461	465
その他	251	246
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	1,698	1,970
固定資産合計	5,630	5,973
資産合計	16,769	17,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057	986
短期借入金	557	527
リース債務	79	77
未払金	609	677
未払法人税等	267	264
未払消費税等	35	30
賞与引当金	217	219
役員賞与引当金	24	27
損害補償損失引当金	219	105
その他	368	193
流動負債合計	3,437	3,109
固定負債		
長期借入金	93	92
リース債務	114	70
長期預り保証金	238	345
退職給付引当金	2,143	—
役員退職慰労引当金	180	213
退職給付に係る負債	—	2,341
資産除去債務	67	68
固定負債合計	2,837	3,131
負債合計	6,275	6,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,936	7,619
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,065	10,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	581
退職給付に係る調整累計額	—	△101
その他の包括利益累計額合計	429	479
純資産合計	10,494	11,228
負債純資産合計	16,769	17,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,672	13,923
売上原価	8,025	8,361
売上総利益	5,647	5,561
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,150	2,105
賞与引当金繰入額	109	109
退職給付費用	155	154
役員退職慰労引当金繰入額	41	39
役員賞与引当金繰入額	24	27
減価償却費	61	68
研究開発費	525	500
その他	1,194	1,248
販売費及び一般管理費合計	4,262	4,251
営業利益	1,384	1,310
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	39	18
受取負担金	—	24
持分法による投資利益	7	8
保険解約返戻金	2	—
その他	31	30
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	20	13
債権売却損	7	7
為替差損	9	13
その他	0	0
営業外費用合計	37	35
経常利益	1,429	1,357
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	19
その他	—	0
特別損失合計	1	20
税金等調整前当期純利益	1,428	1,337
法人税、住民税及び事業税	480	496
法人税等調整額	69	△40
法人税等合計	549	455
少数株主損益調整前当期純利益	878	881
当期純利益	878	881

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	878	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	152
その他の包括利益合計	47	152
包括利益	925	1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925	1,033
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	6,234	△11	9,363	382	—	382	9,745
当期変動額									
剰余金の配当			△178		△178				△178
当期純利益			878		878				878
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
非連結子会社との 合併による増加額			1		1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47	—	47	47
当期変動額合計	—	—	701	△0	701	47	—	47	748
当期末残高	1,842	1,297	6,936	△11	10,065	429	—	429	10,494

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	6,936	△11	10,065	429	—	429	10,494
当期変動額									
剰余金の配当			△198		△198				△198
当期純利益			881		881				881
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		0		0	0				0
非連結子会社との 合併による増加額					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						152	△101	50	50
当期変動額合計	—	0	683	△0	683	152	△101	50	733
当期末残高	1,842	1,297	7,619	△11	10,748	581	△101	479	11,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428	1,337
減価償却費	389	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	40
受取利息及び受取配当金	△41	△19
支払利息	20	13
持分法による投資損益(△は益)	△7	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	1	19
売上債権の増減額(△は増加)	405	△6
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△70
その他の資産の増減額(△は増加)	11	△44
その他の負債の増減額(△は減少)	△21	△9
割引手形の増減額(△は減少)	△25	△14
小計	1,880	1,554
利息及び配当金の受取額	41	19
利息の支払額	△19	△13
損害賠償金の支払額	△26	△114
法人税等の支払額	△405	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△380
定期預金の払戻による収入	—	380
有形固定資産の取得による支出	△270	△375
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△434	△78
その他	△20	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	838	620
短期借入金の返済による支出	△1,030	△593
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△205	△157
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△199
リース債務の返済による支出	△82	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189	156
現金及び現金同等物の期首残高	2,456	2,657
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,657	2,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜D K K株式会社

岩手東亜D K K株式会社

アリス東亜D K K株式会社

東亜D K Kアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜D K Kサービス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する地方自治体からの違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,341百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が101百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55百万円	233百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	55百万円	233百万円
税効果額	△7百万円	△81百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	152百万円
その他の包括利益合計	47百万円	152百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,008	301	—	47,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	301株
----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,309	222	80	47,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	222株
----------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	80株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,698百万円	3,854百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	150百万円	150百万円
計	3,848百万円	4,004百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△1,191百万円	△1,191百万円
現金及び現金同等物	2,657百万円	2,813百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,379	293	13,672	13,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,379	293	13,672	13,672
セグメント利益	1,913	222	2,136	2,136
セグメント資産	11,366	684	12,050	12,050
その他の項目				
減価償却費	345	31	376	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	0	689	689

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,779	143	13,923	13,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,779	143	13,923	13,923
セグメント利益	2,033	49	2,082	2,082
セグメント資産	11,425	850	12,276	12,276
その他の項目				
減価償却費	358	37	395	395
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	210	465	465

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,136	2,082
全社費用	△752	△772
連結財務諸表の営業利益	1,384	1,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,050	12,276
全社資産	4,719	5,192
連結財務諸表の資産合計	16,769	17,469

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	376	395	12	13	389	409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689	465	35	23	725	489

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・ プロセス 分析機器	科学 分析機器	産業用 ガス検知 警報器	電極・ 標準液	保守・修理	部品・ その他	不動産 賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,686	1,931	413	2,187	1,894	2,266	293	13,672

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,413	1,259	13,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・ プロセス 分析機器	科学 分析機器	産業用 ガス検知 警報器	電極・ 標準液	保守・修理	部品・ その他	不動産 賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,044	1,977	393	2,181	1,881	2,300	143	13,923

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,604	1,319	13,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	529.13円	566.14円
1株当たり当期純利益金額	44.30円	44.45円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円12銭減少しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	878	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	878	881
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,465	19,833,228

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,494	11,228
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,494	11,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,833,311	19,833,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397	3,601
受取手形	2,270	2,123
売掛金	2,835	3,025
商品及び製品	202	269
半製品	233	237
原材料	151	208
仕掛品	204	161
前渡金	1	0
前払費用	11	12
繰延税金資産	117	125
未収入金	256	298
その他	40	44
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	9,717	10,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,018	5,176
減価償却累計額	△3,036	△3,111
建物(純額)	1,982	2,064
構築物	314	314
減価償却累計額	△249	△256
構築物(純額)	64	57
機械及び装置	218	220
減価償却累計額	△193	△201
機械及び装置(純額)	24	19
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	955	1,095
減価償却累計額	△830	△899
工具、器具及び備品(純額)	125	195
土地	586	586
リース資産	253	254
減価償却累計額	△132	△162
リース資産(純額)	121	92
建設仮勘定	21	—
有形固定資産合計	2,927	3,016
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	88	123
リース資産	39	26
施設利用権	9	9
ソフトウェア仮勘定	447	436
無形固定資産合計	585	595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	825	1,082
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	50	52
繰延税金資産	370	310
長期預金	150	150
破産更生債権等	7	—
その他	75	76
貸倒引当金	△7	△0
投資その他の資産合計	1,745	1,946
固定資産合計	5,258	5,559
資産合計	14,975	15,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	39	68
買掛金	1,154	1,107
短期借入金	300	350
1年内返済予定の長期借入金	152	95
リース債務	72	71
未払金	578	653
未払費用	87	59
未払法人税等	244	176
未払消費税等	27	0
賞与引当金	150	151
役員賞与引当金	24	27
設備関係支払手形	25	5
1年内返還予定の預り保証金	69	15
損害補償損失引当金	219	105
その他	114	50
流動負債合計	3,262	2,937
固定負債		
長期借入金	93	92
リース債務	102	58
退職給付引当金	1,924	1,952
役員退職慰労引当金	150	177
資産除去債務	67	68
長期預り保証金	238	345
固定負債合計	2,575	2,695
負債合計	5,838	5,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	280	270
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	4,036	4,792
利益剰余金合計	5,579	6,324
自己株式	△11	△11
株主資本合計	8,707	9,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	429	581
評価・換算差額等合計	429	581
純資産合計	9,137	10,034
負債純資産合計	14,975	15,667

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,618	12,901
売上原価	8,184	8,608
売上総利益	4,434	4,292
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	130	141
広告宣伝費	61	69
給料	1,079	1,042
賞与及び手当	242	230
賞与引当金繰入額	82	81
役員賞与引当金繰入額	24	27
退職給付費用	131	130
役員退職慰労引当金繰入額	32	31
減価償却費	41	49
法定福利費	223	218
研究開発費	516	493
その他	695	725
販売費及び一般管理費合計	3,262	3,241
営業利益	1,172	1,050
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	261	239
受取負担金	—	24
設備賃貸料	48	46
その他	19	19
営業外収益合計	332	333
営業外費用		
支払利息	17	11
債権売却損	6	7
設備賃貸費用	40	39
為替差損	6	11
その他	0	—
営業外費用合計	72	69
経常利益	1,432	1,313
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	19
その他	—	0
特別損失合計	1	19
税引前当期純利益	1,431	1,293
法人税、住民税及び事業税	407	379
法人税等調整額	59	△29
法人税等合計	466	350
当期純利益	965	943

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
剰余金の配当				-	
当期純利益				-	
自己株式の取得				-	
自己株式の処分				-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
	配当準備 積立金	役員退職 積立金	海外開拓 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	28	1	37	300	1,024	3,229	4,792
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△20		20	-
剰余金の配当						△178	△178
当期純利益						965	965
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	△20	-	806	786
当期末残高	28	1	37	280	1,024	4,036	5,579

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	7,921	382	382	8,303
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△178			△178
当期純利益		965			965
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	47	47	47
当期変動額合計	△0	786	47	47	833
当期末残高	△11	8,707	429	429	9,137

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	1,842	1,297	0	1,297	171
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				—	
剰余金の配当				—	
当期純利益				—	
自己株式の取得				—	
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	
当期変動額合計	—	—	0	0	
当期末残高	1,842	1,297	0	1,297	171

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金							
	配当準備 積立金	役員退職 積立金	海外開拓 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	28	1	37	280	1,024	4,036	5,579	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△10		10	－	
剰余金の配当						△198	△198	
当期純利益						943	943	
自己株式の取得							－	
自己株式の処分							－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－	
当期変動額合計	－	－	－	△10	－	755	745	
当期末残高	28	1	37	270	1,024	4,792	6,324	

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	8,707	429	429	9,137
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△198			△198
当期純利益		943			943
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	152	152	152
当期変動額合計	△0	745	152	152	897
当期末残高	△11	9,453	581	581	10,034

6. その他

役員の変動(平成26年6月26日付予定) 平成26年4月28日開示済み

①昇任取締役

取締役副社長 玉井 亨 (現 専務取締役)

取締役副社長 高橋 俊夫 (現 専務取締役)

②新任監査役候補

吉田 壽(前 明治安田ライフプランセンター株式会社取締役
同社法人支援本部長兼ライフプランサービス部長)

新任監査役人事については、正式には平成26年6月26日開催予定の定時株主総会の決議において決定される予定であります。

同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③退任予定監査役

重森 豊

同氏は、一身上の都合により、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任いたします。